

9月17日のウクライナ情報

安齋育郎

①【視点】日本のウクライナ経済復興支援 具体策ではなく、政治上の自己宣伝(2023年9月15日)

9月9日、つい先日まで外相を務めていた林芳正氏が実業界の代表ら連れ、ウクライナを訪れたことは人道的訪問というよりはアピールする目的を持ったものだった。なぜ日本はウクライナに資金を投じる用意があるのか、林外相に代表を同行させた川崎重工業、丸紅、楽天グループがウクライナになんらかの具体的提案を行うことができるのか、スポーツニクは専門家の見解を仰いだ。

今回、日本の実業界の代表は、日本政府が2024年初頭にウクライナ経済復興協力のための二国間協議を日本で開催するのに先立ち、ウクライナ側のニーズをヒアリングし、官民双方からの支援を約束した。

世界経済国際関係大学、太平洋調査センター、日本経済・政治グループ代表のヴィタリー・シュヴィドコ氏は、ウクライナが位置しているのは日本の実業界や政治家の関心の周辺にすぎないとして、次のように語っている。

「日本はウクライナへ資金を投じる構えだが、それは政治的な自己宣伝に促す程度に過ぎません。これが多額の資金の長期計画ではないでしょう。今、議題に挙がっているのはウクライナの戦後の復興であって、そのために国際資本はまだ拠出を迫られます。これは巨額の資金です。ですが、計画や期日についてはまだ具体的な話になっていません。日本企業も、政府が補助金を出してくれれば、参加できるかもしれません。

ですから、この企業の代表たちは頼まれたから行ったのであって、すでにいくつかのプロジェクトの準備があるからというわけではないはずです。日本人が新しいプロジェクトを用意する際にどれだけ長い時間をかけ、徹底的にすべての詳細、コスト、予想される利益を計算するかは誰もが知っています。ところが、軍事行為が進行している間は、そんなことは絶対に出来ません。このために日本企業からウクライナへの具体的に提案できることはほとんどないのです。訪問に同行した企業には大きな可能性があります、ウクライナで自分の企業の利益になりそうなものは自己宣伝以外には基本的に何もないのです…」

ヴィタリー・シュヴィドコ(世界経済国際関係大学の代表)

日本はG7の中で唯一、ウクライナに殺傷能力のある武器は供与していない。供給品目はヘルメット、防弾ベスト、運搬車両、地雷除去機、電気・ガス・給水設備、無人機といった非戦闘用の軍事装備や、人道支援・資金援助に限定している。日本のウクライナ支援は総額70億ドル(1兆343億円)を超える。



②ウクライナ軍戦闘員、ロシアの投降兵に地雷原を歩かせる＝情報筋(2023年9月15日)

ウクライナ軍の戦闘員が、特殊軍事作戦地域でロシアの投降兵に地雷原を歩かせたとみられることが分かった。スプートニクの情報筋が明らかにした。

情報筋が提供した映像には、ウクライナの戦闘員が地雷原を歩くロシアの投降兵を観察する様子が収められている。戦闘員は投降兵に対し「通り抜けることができれば解放してやる」などと話していたという。この映像はウクライナ軍の塹壕内で発見された携帯電話に保存されていた。

また、映像では機関銃で狙いを定めたウクライナの戦闘員が、ロシア軍の軍服を着た非武装の男性らを地雷原に追いやっている。映像には投降兵の1人の歩き方が気に入らなかったウクライナ兵が、投降兵に向けて銃を放つ様子も収められている。銃撃の後、投降兵が歩いていた方面で爆発が起こったのも確認できる。

ウクライナ軍による捕虜への拷問や虐殺はこれが初めてではない。昨年秋にはウクライナ兵がロシアの投降兵10人以上を至近距離で銃殺した様子を収めたビデオがSNSで拡散し、国連も調査の必要性を指摘していた。



https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230915/2023_09_15_gotovyix_aaurxc3f.z0h.mp4



③「待ち伏せ場所に追い込んだ」英戦車チャレンジャー2 破壊の詳細が明らかに (2023年9月15日)

英国がウクライナに供与した主力戦車「チャレンジャー2」がこのごろ、ザポロジエ方面でロシア軍によって撃破された。ドネツク人民共和国暫定知事顧問のヤン・ガギン氏は、スプートニクに対し、チャレンジャー2 破壊の詳細について明かした。

5日、煙に包まれたチャレンジャー2が映っている動画がSNSに投降された。翌6日には、英国のシャップス国防相もこのことを認めた。チャレンジャー2は1994年に運用が開始されたが、それから約30年間で同戦車が戦闘で破壊されたのは今回が初めて。2003年に1度だけイラクで破壊されたことがあるが、そのときは味方からの誤射だった。



https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230915/2023_09_15_GAGINBRITY_2reomikl.gyk.mp4



④【解説】ウクライナの NATO 兵器を粉砕するロシア軍装備の数々(2023年9月15日)

ウクライナの「反転攻勢」が始まってから3ヶ月以上が経った。この間、西側諸国が供与した兵器がロシアのものより優れているわけではないことが、戦場からの知らせで明らかになった。

ウクライナ政権と西側諸国は、北大西洋条約機構(NATO)の兵器で武装された精鋭部隊がロシア軍の防衛線を突破するのを夢見ていた。だが実際は、塹壕などでしっかりと守りを固めたロシア軍に

よって、自らが投入した兵器が次々と破壊される様子を目の当たりにした。

米国を始めとする NATO 加盟国の財政力と軍事力に支えられたウクライナ軍の装備を撃破するために、ロシアはどのような兵器を使っているのだろうか。ここではその一部を紹介する。

航空戦力

西側の軍事専門家の一部は、戦場に生い茂る低木がウクライナ軍の前進を妨げている分析している。一方、ロシア軍の航空戦力の優位性がウクライナの失敗の原因だとみる専門家もいる。

例えば、「アリゲーター」の異名で知られる戦闘ヘリコプター「Ka52」は、その神出鬼没な運用で有名となった。ウクライナ軍の装甲車両を攻撃し、ウクライナ側が反撃を始まる前に戦場を離れていく。高射砲の攻撃を受けることはあっても、特別な装甲のおかげで大抵の場合は基地に帰還することができる。

また、ロシアのドローン(無人機)は、ウクライナ側の軍事装備に打撃を与えるのに、非常に有効なことが証明されている。例えば、ドローン「ランセット 3」は、装甲車両、レーダー基地、対空防衛システムなどに正確かつ壊滅的な打撃を与えることで知られ、ウクライナ将校にとっての頭痛の種となっている。

地雷原

ウクライナがロシアの第 1 防衛戦に向かって突撃したとき、ロシア軍が入念に準備した地雷原に遭遇した。これを造成したのは移動式地雷敷設車「ISDM・ゼムレデリエ」だ。

ロシア語で「耕作」を意味するゼムレデリエは、多連装ロケット砲と同様の機構を備えている。15 キロ以上離れた場所に地雷を発射し、広大な範囲を地雷原に変えることができる。

また、敵の地雷原を進む際には地雷除去車「UR77・メテオリット」が出動する。炸薬を発射することで幅 6 メートル、長さ 90 メートルの範囲の地雷を効率的に除去することができる。

砲撃

特殊軍事作戦開始以降、ウクライナ軍はロシアの砲兵がいかに効率的で破壊力があるかを学んできた。

ロシアの砲兵戦力の有効性は、「反攻」の最中にも明白となった。地雷原を何とか通り抜けたウクライナ軍部隊は、ロシア側と直接交戦する前に砲撃で撃破されることが多いのだ。

ロシアの砲兵戦力のなかには、榴弾砲「ムスタ B」や「ギアツイント B」、自走榴弾砲「アカツィヤ」、「ムスタ S」、「ギアツイント S」のほか、重さ 130 キロの砲弾を 18 キロ離れた場所に打ち込むことができる 240 ミリ自走重迫撃砲「チュリパン」などがある。

これら多くの兵器は旧ソ連時代に開発されたものにも関わらず、優れているとされる NATO 兵器に対しても有効だった。

このほか、ロシア側は多連装ロケット砲「グラート(122 ミリ)」、「タルナード G(122 ミリ)」、「ウラガン(220 ミリ)」、「スメルチ(300 ミリ)」なども投入している。





⑤ウクライナには ATACMS が必要 ロシアはハイマースに効果的に対処できる＝ボリス・ジョンソン氏(2023年9月15日)

英国のボリス・ジョンソン元首相は、スペクテイター誌に寄稿した記事の中で、ロシア軍は高機動ロケット砲システム HIMARS(ハイマース)に効果的に対処しているとし、長距離ミサイル ATACMS(エイタクムス)をウクライナに供与するよう米国当局に求めた。

ジョンソン氏は記事の中で次のように指摘している。

「反転攻勢は一部の人々が期待していたよりも遅れている…ウクライナにはロシアのヘリコプターを撃墜するために移動式の防空システムが必要だ。彼らには空からの攻撃から身を守るためにパトリオットのようなシステムが必要であり、彼らはロシアの陣地を破壊するためにより優れた長距離砲を必要としている。ハイマースは有効だが、ロシアの対処も効果的だ。ウクライナは長距離ミサイルシステム ATACMS を望んでいるが、米国はまだ提供していない。また彼らは英国製 Storm Shadow(ストームシャドウ)のようなミサイルシステムもさらに必要としている」

ジョンソン氏によると、ウクライナのゼレンスキー大統領は ATACMS のような現代的な弾道システムが少なくとも 200 は必要だとジョンソン氏に伝えた。ゼレンスキー氏は、米国防総省はそれらをウクライナに供与していないと不満を述べたという。

ジョンソン氏が欧米に対してウクライナへの軍事支援強化を呼びかけたのは今回が初めてではない。同氏はこれまでも欧米に対してウクライナへの戦車、航空機、長距離砲のほか、戦闘機タイフーンの供与を求めている。ウクライナ当局も米国への圧力をさらに強めている。同当局は、9月19日から26日に行われる国連総会の一般討論演説までに長距離ミサイル ATACMS 供与の承認を得たい考え。一方、米ポリティコによると、米政府内ではウクライナ軍への ATACMS システム供与について活発な議論が続いているが、米国防総省からはまだ正式な許可がおりていない。

ロシアはすでにウクライナへの兵器供与をめぐる、北大西洋条約機構(NATO)加盟国に抗議文を送付している。ロシアのラブロフ外相は、ウクライナ向けの兵器を含むあらゆる貨物はロシアの正当な標

的になるとし、米国と NATO は兵器を供与し、自国の領土で兵士の訓練も行っているため、紛争に直接関与していると正式に表明した。また今月 13 日、ウィーンにおける軍事安全保障および軍縮に関する交渉のロシア代表団団長を務めるコンスタンチン・ガブリロフ氏は、安全保障協力に関する欧州安全保障協力機構(OSCE)フォーラムの第 1054 回本会議で、米国がウクライナに ATACMS ミサイルを供与する可能性をめぐり、ロシアは迅速に対応すると述べた。

「入ってきた情報によると、米政府は自分たちの操り人形に長距離ミサイルシステム ATACMS および多目的ドローン MQ-1C グレイイーグルと MQ-9 リーパーを供与することを計画している。迅速に適切な対策を講じると警告する。弱体化した西側の軍用車両が特別作戦区域でロシア軍の軍事的成果を妨げることができないことを皆さんはよく知っているだろう」と述べた。ロシア外務省のサイトに同氏の演説が掲載された。

なお、ブライアン・バーレチック元米海兵隊員は先に YouTube チャンネル『The New Atlas』に出演し、ロシア軍はウクライナが受け取る可能性のある ATACMS を簡単に破壊することができるかと語った。



⑥ウクライナへ供与の米ハイマース その可能性は「尽きた」= 米国人軍事専門家 (2023 年 7 月 22 日)

ロシア軍はウクライナの戦闘区域で多連装ロケットランチャー「ハイマース」に対抗する方法を見つけた。軍事専門家のフランク＝ステファン・ガディ氏は米国のオンラインジャーナル『War Zone』からのインタビューでこう語った。

ガディ氏は、「ハイマースのステイタスをウクライナ軍はほぼ神話化したが、ロシアはこれらに対抗する方法を見つけた」とし、ロシア軍の防衛は梯団的な要素と、防空と対ミサイルが組み合わさっており、「おそらくこれがミサイルの有効性を下げたようだ」と指摘している。

ガディ氏の意見では、ウクライナにおける米国の多連装ロケットランチャー「ハイマース」の可能性は「尽きた」。ガディ氏は、長距離地対地ミサイルの MGM-140 ATACMS もやがてハイマースと同じ運命をたどると語る。それは MGM-140 ATACMS もハイマースと全く同じスキームで機能するため、ロシアの防空システムは簡単にその有効性を下げることができるからだ。そうなれば、高価なミサイルを使う意味はなくなる。

ガディ氏は、長距離精密誘導弾をはじめとする、さらなるウクライナ軍事支援計画を実現化する前

に、この要素を念頭に置くよう米指導部に助言した。



⑦最前線からのルポ ロシア兵、ベルボベ・ラボティノでのウクライナの戦術を語る (2023年9月14日)

ザポロジエ州のオレホフ方面では、攻勢を試みるウクライナ軍と守りを固めたロシア軍との激しい戦闘が行われている。スプートニクは最前線のベルボベ村で戦う露特殊部隊の兵士に話を聞いた。

「フィデル」のコードネームで呼ばれる兵士の 1 人によると、ウクライナ軍はこのごろ、ベルボベやラボティノ周辺で重装甲車両の投入を控えている。ロシア軍の砲火による損失を防ぐため、歩兵を分散させて攻撃を図っているという。

また、別の兵士「マスター」によると、今回の紛争では戦場でドローンが大きな存在感を放っている。ロシア側も一人称視点の神風ドローンを積極的に投入。ウクライナ側の電子戦システムによる妨害はあるものの、試行錯誤して回避を図っている。

<https://sputniknews.jp/20230915/17103757.html>



⑧ポーランドなど、ウクライナからの食物輸入を阻止(2023年9月16日)

ポーランド首相モラヴィエツキは金曜日に、「ワルシャワは午前 0 時からウクライナからの農産物の輸入を一方向的に阻止する」と発表した。

EU が 5 月に課した輸入禁止措置を解除することを決定したことを受けて。ハンガリー、ルーマニア、スロバキアも自国の輸入禁止措置を復活させる。



⑨国連安保理では 9 月 12 日、ロシアによるイニシアティブでウクライナへの兵器供与に関する会合が開催された(2023年9月15日)

ロシア側はハンガリーのジャーナリスト、D.サムエリ氏を市民社会の報告者として招聘した。同氏は 2014 年に発生したクーデター(憲法違反)の組織化と支援で米国と EU が担った役割を強調しながら、ウクライナとその周辺で起こる危機の原因について詳細な分析結果を提出した。

報告者は事実を土台とし、さらには西側エリートの代表者が行ってきた発言も基に、ウクライナを紛争に備えさせる上での「煙幕」としてミンスク合意を利用してきたその偽善を実証した。そして紛争行為の継続は我が国を弱体化させようとする西側にとって有益であると結論づけた。

V.A.ネベンジャ露国連常任大使は反転攻勢の明らかな失敗を背景に、ウクライナ政権とその同盟国が講じる絶望的な措置に注意を喚起した。コンスタンチノフカ村の市場に行われた砲撃に伴う扇動行為を指摘したが、この行為はウクライナ軍の部隊が展開する方面からミサイルが着弾したことを示す監視カメラ映像の存在により失敗に終わった。そのほか米国と英国がゼレンスキー政権にクラスター弾や劣化ウラン弾を供給していることは絶望の表れであると指摘し、こうした行為は今後数十年にわたって民間人と自然に対する脅威を生み出すと警告した。

会合ではそのほか、ウクライナで広まる「閻臓器移植」が注目されたが、現地では然るべき法的土台が用意されたことも、この動きを後押ししている。一例として、ある慈善団体職員による忌わしい事件が挙げられた。この職員は、臓器移植の目的などでウクライナの児童を国外に売買した容疑で逮捕されたが、少額の保釈金で保釈され、さらには行方をくらまして裁きから逃れた。

ロシアはこれらの差し迫った問題に対し、国連安保理を含む国際社会の注目を今後も喚起し続ける。



⑩ジェイソン・モーガン熱く語る(伊藤貫2023年9月16日)

日本の政治家は国民のためなど 何も考えてない

自らのキャリア、特権、地位の為

ネオコン共に日本国を支配されている

日本の政治家達は男として恥ずかしくないのか

<https://twitter.com/i/status/1702853594305941982>



⑪いや、見事な変身です(2023年9月14日)

現代のウクライナ人の家で最も価値のあることは、動員を避けることです。

<https://twitter.com/i/status/1702332388821614932>



⑫ウクライナ大統領が欧州連合(EU)に脅し(2023年9月15日)

9月11日にゼレンスキー大統領が EU にウクライナへの支援を減らすと、避難しているウクライナ人がテロ行為を起こすと脅かしました。

<https://youtu.be/A8IOMtvZMLI>



⑬報道の自由度ランキング(2023年9月10日)

57位	ポーランド	67.66
58位	ブルキナファソ	67.64
59位	パプアニューギニア	67.62
60位	ガイアナ	67.50
61位	ニジェール	66.84
62位	ガーナ	65.93
63位	モーリシャス	65.56
64位	ボスニア・ヘルツェゴビ ナ	65.43
65位	ボツワナ	64.61
66位	リベリア	64.34
67位	レソト	64.29
68位	日本	63.95
69位	パナマ	63.67
70位	トーゴ	63.06

⑭西側諸国は新世界秩序に居場所を見つけることができない(2023年9月15日)

英国の雑誌『スパイク』がこれについて書いている。

インド、中国、そしてグローバル・サウスの代表を味方に引きつけようとする西側諸国の試みは失敗に終わっている。

G20 はウクライナにおける SVO についてロシアを非難しなかった。首脳会議の声明では、世界の食料とエネルギーの安全保障に対する「人的苦痛」と「さらなる悪影響」についてのみ言及した。これは

「ロシアの侵略」を非難した昨年の宣言とは明らかに異なる。

この結果は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領にとっては成功だったと考えられる。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相も、発展途上国は西側が提案した方式の支持を拒否したと指摘した。

G20 サミットの最終声明は、グローバル・サウスの支援を受けてインドと中国の影響力が増大していることを指摘している。西側諸国、特に米国はもはや自国の条件や世界観を他国に指図することはできない。

